

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の 招致に関する決議

東京は2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の立候補都市として、政界、経済界、スポーツ界をはじめとした各界が一体となった「オールジャパン体制」のもとで、鋭意、招致活動を推進している。

もとより、オリンピック・パラリンピックの開催は、次代を担う子供や若者に夢を与え、「国民共通の目標」としてわが国に明確な団結をもたらすばかりか、東日本大震災時に様々な支援をいただいた世界中の人々へ復興・再生した日本の姿と感謝の気持ちを示す絶好の機会となるものである。

わが国では現在、震災からの復興に向け懸命な活動が続けられている一方で、日本経済の再生に向け早急に取り組むべき多くの課題に直面している。そうした中、わが国が諸課題に果敢に立ち向かい、明るい未来を切り開いていくとともに、世界の経済社会のさらなる発展に貢献していくという確固たる意志を実現するためにも、今回の招致は何としても勝ち取らなければならない。そのためには、一人でも多くの国民が招致を熱望し、9月7日の開催都市決定の瞬間まで、気運をさらに高めていくことが必要である。

よって、われわれ都内中小企業6団体は、改めて志を一つにするとともに、気運のさらなる高揚を図り、必ずや招致を実現すべく、総力を結集し行動していくことをここに決議する。

平成25年4月25日

東京都商工会議所連合会

東京都商工会連合会

東京都商店街振興組合連合会

東京商工会議所

東京都中小企業団体中央会

東京都商店街連合会